

平成28年度

蕨戸田衛生センター組合財務書類

蕨戸田衛生センター組合

目 次

財務書類の公表にあたって	1
<hr/>	
1. 蕨戸田衛生センター組合財務書類4表について	
<hr/>	
I. 統一的な基準の特徴	1
<hr/>	
II. 対象とする会計の範囲	1
<hr/>	
III. 作成基準日	1
<hr/>	
IV. 財務書類4表の種類	1
<hr/>	
2. 蕨戸田衛生センター組合会計	
<hr/>	
I. 貸借対照表	2
<hr/>	
II. 行政コスト計算書	3
<hr/>	
III. 純資産変動計算書	4
<hr/>	
IV. 資金収支計算書	5
<hr/>	
V. 附属明細書	6
<hr/>	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	6
(1) 資産項目の明細	6
(2) 負債項目の明細	10
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	12
(1) 補助金等の明細	12
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	13
(1) 財源の明細	13
(2) 財源情報の明細	13
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	13
(1) 資金の明細	13
<hr/>	
VI. 注記	14
<hr/>	
1. 重要な会計方針	14
2. 重要な会計方針の変更等	15
3. 重要な後発事象	15
4. 偶発債務	15
5. 追加情報	15

財務書類の公表にあたって

蕨戸田衛生センター組合では、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する報告書（平成12年3月総務省）」に基づき、平成18年度決算からバランスシートを作成してきました。平成18年6月に成立した「行政改革推進法」により、地方の資産・債務改革の一環として新地方公会計制度の整備が位置付けされ、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で示された作成基準により、財務書類を整備することとなりました。

組合を構成する蕨市及び戸田市の連結対象団体として、平成27年度決算まで両市がそれぞれ採用した「総務省方式改訂モデル」（蕨市）及び「基準モデル」（戸田市）に基づく財務書類を作成し、「基準モデル」による財務書類を組合の財務書類として公表してきたところでは、

財務書類の作成方式には、複数の方式が混在しており団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、今後すべての地方公共団体が『統一的な基準』による財務書類を作成するよう要請しました。

蕨戸田衛生センター組合はこのことを受け、平成28年度決算より『統一的な基準』に基づく財務書類を作成することとしました。財務書類については、これまでも作成し、資産及び負債の管理や、組合の財務状況の公表資料として活用してきましたが、今後は統一的な基準による財務書類の最大のメリットである比較可能性に注目し、更なる活用をしていきたいと考えています。

1. 蕨戸田衛生センター組合財務書類4表について

I. 統一的な基準の特徴

企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、保有する全ての固定資産について、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

II. 対象とする会計の範囲

蕨戸田衛生センター組合会計について作成しています。

III. 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日です。平成29年4月1日から平成29年5月31日までの出納整理期間（※注記5. ①参照）の収支については、基準日に終了したものと取り扱っています。

IV. 財務書類4表の種類

1. 貸借対照表

基準日時点に組合が保有する資産、負債（将来世代の負担）、純資産（過去の世代の負担、国や県の負担）を表示したものです。

2. 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、資産の形成につながらない行政サービスに費やしたコストと、行政サービスの提供に伴う収益を表示したものです。

3. 純資産変動計算書

純資産が、1年間でどのように増減したか、表示しています。

4. 資金収支計算書

1年間の資金の増減を、活動目的別に表示しています。

I.貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

【様式第1号】

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,837,454	固定負債	413,830
有形固定資産	5,892,965	地方債	266,230
事業用資産	5,884,753	長期未払金	0
土地	4,248,068	退職手当引当金	147,600
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	3,410,281	その他	0
建物減価償却累計額	△ 2,417,819	流動負債	177,222
工作物	538,590	1年内償還予定地方債	161,514
工作物減価償却累計額	△ 387,723	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	14,452
航空機	0	預り金	1,256
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	9,609,809	負債合計	591,052
その他減価償却累計額	△ 9,116,453	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	6,880,511
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 556,229
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	78,712		
物品減価償却累計額	△ 70,500		
無形固定資産	1,396		
ソフトウェア	1,396		
その他	0		
投資その他の資産	943,093		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	943,093		
減債基金	0		
その他	943,093		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	77,880		
現金預金	77,880		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	6,915,334	純資産合計	6,324,282
		負債及び純資産合計	6,915,334

Ⅱ.行政コスト計算書

【様式第2号】

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,760,173
業務費用	1,756,693
人件費	226,097
職員給与費	200,425
賞与等引当金繰入額	14,452
退職手当引当金繰入額	11,220
その他	
物件費等	1,523,291
物件費	869,071
維持補修費	428,537
減価償却費	225,679
その他	4
その他の業務費用	7,305
支払利息	5,739
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,566
移転費用	3,480
補助金等	1,998
社会保障給付	906
他会計への繰出金	0
その他	576
経常収益	499,460
使用料及び手数料	346,678
その他	152,782
純経常行政コスト	1,260,713
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	1,260,713

Ⅲ.純資産変動計算書

【様式第3号】

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,231,272	6,982,684	△ 751,412
純行政コスト(△)	1,260,713	-	1,260,713
財源	1,372,727	-	1,372,727
税収等	1,372,727	-	1,372,727
国県等補助金	0	-	0
本年度差額	112,014	-	112,014
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 102,173	102,173
有形固定資産等の増加	-	21,514	△ 21,514
有形固定資産等の減少	-	△ 225,679	225,679
貸付金・基金等の増加	-	101,992	△ 101,992
貸付金・基金等の減少	-	0	0
資産評価差額	0	0	-
無償所管換等	0	0	-
その他	△ 19,004	0	△ 19,004
本年度純資産変動額	93,010	△ 102,173	195,183
本年度末純資産残高	6,324,282	6,880,511	△ 556,229

IV.資金収支計算書

【様式第4号】

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,522,657
業務費用支出	1,519,177
人件費支出	214,818
物件費等支出	1,298,620
支払利息支出	5,739
その他の支出	0
移転費用支出	3,480
補助金等支出	1,998
社会保障給付支出	906
他会計への繰出支出	0
その他の支出	576
業務収入	1,872,187
税込等収入	1,372,727
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	346,678
その他の収入	152,782
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支 (a)	349,530
【投資活動収支】	
投資活動支出	123,506
公共施設等整備費支出	21,514
基金積立金支出	101,992
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支 (b)	△ 123,506
【財務活動収支】	
財務活動支出	191,712
地方債償還支出	191,712
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支 (c)	△ 191,712
本年度資金収支額 (a+b+c)	34,312
前年度末資金残高	42,312
本年度末資金残高	76,624
前年度末歳計外現金残高	1,029
本年度歳計外現金増減額	227
本年度末歳計外現金残高	1,256
本年度末現金預金残高	77,880

【様式第5号】

V.附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計 額	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高(D)-(E) (G)
事業用資産	17,785,234	21,514	0	17,806,748	11,921,995	221,625	5,884,753
土地	4,248,068	0	0	4,248,068	0	0	4,248,068
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,409,557	724	0	3,410,281	2,417,819	84,011	992,462
工作物	538,590	0	0	538,590	387,723	17,248	150,867
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,589,019	20,790	0	9,609,809	9,116,453	120,366	493,356
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	78,712	0	0	78,712	70,500	2,658	8,212
合計	17,863,946	21,514	0	17,885,460	11,992,495	224,283	5,892,965

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	5,884,753	0	0	0	5,884,753
土地	0	0	0	4,248,068	0	0	0	4,248,068
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	992,462	0	0	0	992,462
工作物	0	0	0	150,867	0	0	0	150,867
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	493,356	0	0	0	493,356
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	8,212	0	0	0	8,212
合計	0	0	0	5,892,965	0	0	0	5,892,965

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数 (A)	時価単価 (B)	BS計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産 に関する調 書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (BS計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	純資産率 (D) / (A) × 100 = (E) (%)	実質価額 (D) × (E) = (F)	投資損失引 当金計上額 (H)	(参考)財産 に関する調 書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	純資産率 (D) / (A) × 100 = (E) (%)	実質価額 (D) × (E) = (F)	強制評価減 (H)	BS計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調 書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
施設整備基金	737,113	205,980	0	0	943,093	
合計	737,113	205,980	0	0	943,093	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

- 9 -

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
合計	0	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	427,744	161,514	427,744	0	0	0	0	0	0
一般公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	427,744	161,514	427,744	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	427,744	161,514	427,744	0	0	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考)
								加重平均利 率
427,744	427,744	-	-	-	-	-	-	-

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

⑤引当金の明細 (単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	14,393	14,452	0	14,393	14,452
退職手当引当金	160,369	11,220	23,989	0	147,600
合計	174,762	25,672	23,989	14,393	162,052

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
	負担金	埼玉県清掃行政研究協議会	35	廃棄物処理等に関する知識・技術交流
	負担金	戸田市防火安全協会	9	地域の防火管理強化、防火思想の普及啓発
	負担金	ポイラーターピン主任技術者会	42	ポイラーターピンに関する知識・技術交流
	負担金	電気主任技術者会	35	電気設備に関する知識・技術交流
	負担金	全国市町村研修財団市町村職員中央研修所	8	研修の受講
	環境保全協力金	山形県米沢市	1,665	一般廃棄物最終処分場への搬入のため
	環境保全協力負担金	茨城県北茨城市	1	北茨城市内への一般廃棄物の搬入のため
	環境保全協力金	茨城県鹿嶋市	1	鹿嶋市内への一般廃棄物の搬入のため
	その他の補助金等	フォークリフト運転技能講習受講講料	50	フォークリフト運転技能習得
	シヨバルローダー等運転技能講習受講講料	70	シヨバルローダー等運転技能習得	
	アーク溶接特別教育	22	アーク溶接技能習得	
	職員厚生費	54	職員の厚生	
	無線機電波利用料	6	電波利用のため	
	計		1,998	
合計			1,998	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	組合分担金	1,272,727	
		施設整備基金分担金	100,000	
		小計	1,372,727	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
		経常的補助金	計	0
		小計	0	
		合計	1,372,727	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	77,880
短期投資	0
合計	77,880

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税金等 その他
純行政コスト	1,260,713	0	0	1,260,713
有形固定資産等の増加	21,514	0	0	21,514
貸付金・基金等の増加	101,992	0	0	101,992
その他	0	0	0	0
合計	1,384,219	0	0	1,384,219

VI. 注記

1. 重要な会計方針

- ① 有形固定資産の評価基準及び評価方法
資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によります。
- ② 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的有価証券
償却原価法によります。
 - (2) 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法により、市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法によります。
- ③ 有形固定資産等の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）
定額法を採用しています。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
- ④ 引当金の計上基準及び算定方法
 - (1) 徴収不能引当金
徴収不能が見込まれる債権の年度末評価額に、過去3年以内の平均不納欠損率を乗じた額を計上しています。
 - (2) 賞与等引当金
翌年度6月支給又支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - (3) 退職手当引当金
本年度末に特別職を含まない全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当の支給額を計上しています。
- ⑤ リース取引の処理方法
 - (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
 - (a) 重要性の乏しいもの
通常の賃貸借取引に係る方法（費用として行政コスト計算書に計上）に準じて会計処理しています。
 - (b) それ以外のもの
通常の売買取引に係る方法（固定資産に該当するものは貸借対照表に計上）に準じて会計処理しています。
 - (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しています。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）を、資金の範囲としています。

⑦ 消費税等の会計処理

税込方式としています。

⑧ 財務書類の表示金額単位

記載金額は、特に表示のないものを除いて千円単位としています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する債務はありません。

5. 追加情報

① 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」に基づき、対象会計年度末までに確定した債権債務について、現金の未収未払の整理を行うための期間（出納整理期間）を設けています。出納整理期間中に整理された債権債務については、対象会計年度末までに処理されたものとして取扱っています。

② 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体財政健全化法の定める地方公共団体に一部事務組合は含まれていません。組合の構成団体である蕨市及び戸田市の連結対象となっています。

③ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当する事業はありません。

（行政コスト計算書に係るもの）

④ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当する資産はありません。

⑤ 将来負担に関する情報

一般会計等地方債現在高	427,745 千円
債務負担行為に基づく支出予定額	0 千円
一般会計等から他会計への地方債償還充当繰入額	0 千円
退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	147,600 千円
組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等負担見込額	0 千円

⑥ 長期継続契約で貸借対象表に計上されたリース債務金額

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは、次の金額です。

短期リース債務	0 千円
長期リース債務	0 千円

(資金収支計算書に係るもの)

⑦ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分(不足分)は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

⑧ 基礎的財政収支

税収・税外収入と地方債の元本返済や利子の支払いに充てられる費用を除く歳出との収支を表します。

歳入総額 (a)	1,914,450 千円
公債発行収入 (b)	0 千円
繰越金 (c)	42,312 千円
歳出総額 (d)	1,837,876 千円
地方債元利償還額 (e)	197,452 千円
基礎的財政収支 (f) {(a-b-c) - (d-e)}	231,714 千円

⑨ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支 (a)	349,530 千円	
純資産変動計算書における本年度差額 (b)	112,014 千円	
差額 (c) (a-b)	237,516 千円	
内 訳	減価償却費	225,679 千円
	引当金繰入額(賞与・退職手当)	25,672 千円
	引当金控除額(賞与)	△14,393 千円
	不納欠損額費用計上(その他の業務費用)	558 千円

⑩ 一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金はありません。